東京学芸大学教育実践研究紀要　第20集　pp. 55-60，2024

在日外国人の民族アイデンティティと居場所感に関する調査報告

畑尻　有希*・橋本　創一**・三浦　巧也***・小柳　菜穂****

（2023年11月20日受理）

HATAJIRI, Y., HASHIMOTO, S., MIURA, T. and KOYANAGI, N.; Ethnic Identity and Sense of Belonging (*Ibasho*) Among Foreign Residents in Japan　ISSN 1349-9580

This study investigates the relationship between ethnic identity and “Ibasho” (a Japanese concept denoting a sense of belonging) among foreign residents in Japan, focusing on individuals of Chinese and Korean descent. We conducted an online survey of Chinese or Korean nationals residing in Japan (N = 300) to explore their life experiences and perceptions of ethnic identity and belonging. Despite varied backgrounds and reasons for moving to Japan, most participants expressed satisfaction with their lives in Japan. However, 51.7% reported experiencing discrimination, either regularly or occasionally. Confirmatory factor analysis replicated the two factors identified in ethnic identity scales in previous research: “a sense of belonging/attachment” and “active involvement.” We categorized participants into high and low groups based on these factors, and t-tests were performed to assess their correlation with “Ibasho,” which we assessed using authenticity and sense of self-usefulness. The findings reveal significant differences between the sense of self-usefulness and the sense of belonging/attachment and active involvement factors. Specifically, a higher level of ethnic identity was associated with a stronger sense of self-authenticity in Japan. Future analysis will examine these results further, considering variables such as age and specific nationality (Chinese, Korean, etc.) to deepen our understanding of the impact of ethnic identity on the sense of belonging among foreign residents in Japan.

KEY WORDS : Ethnic Identity, “Ibasho,” Foreign Residents

* *Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*
** *Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University*
*** *Tokyo University of Agriculture and Technology*
**** *The United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*

1．はじめに

出入国在留管理庁（2023）[1] によると，2023年3月末現在における中長期在留者数は3,075,213人であった。前年度末（2,760,635人）と比べ314,578人（11.4%）増加した。日本に在留する外国人の増加に伴って，海外にルーツがあり，日本の学校に在籍する子どもや企業で勤務する人も増加している。

日本において暮らす外国人が抱える問題は，いじめのリスク[2]，中退率や進学率[3]，ヤングケアラー[4]，就労[5]，

* 東京学芸大学大学院　教育学研究科
** 東京学芸大学　特別支援教育・教育臨床サポートセンター
*** 東京農工大学
**** 東京学芸大学大学院　連合学校　教育学研究科

結婚差別[2] などさまざまである。

日本では世界各国から来た外国人が生活しているが，なかでも，中国人，韓国人は，日本における在留外国人や帰化をする人の中でも割合が多い（出入国在留管理庁，2023）[1] ことや在日韓国人や中国出身者に対する街頭での人種差別的なヘイトスピーチが今でも行われている（下地，2021）[2] こと，外見が日本人と類似していることから，海外にルーツを持っていると気づかれにくいという特徴がある。したがって，在日外国人のうち，中国と韓国にルーツを持つ人について検討することとする。

日本で暮らす中国，韓国にルーツの持つ人が直面する問題は，主に文化や言語など「異文化で暮らしている人特有の問題」と進学や就労など「日本人にも共通する問題」に分類される。しかしながら，日本で暮らす中国，韓国にルーツを持つ人が抱える「日本人にも共通する問題」の背景には，「異文化で暮らしている人特有の問題」が少なからず影響している。例えば，ヤングケアラーは近年日本でも問題視されており，日本人にも共通する問題といえるが，中国，韓国にルーツを持つ人の場合，家族とヤングケアラー本人の日本語能力が関係していることが多いだろう。中退率や進学率[3]，就労[5]，結婚差別[2] といった他の「日本人にも共通する問題」も同様であり，これらの背景の多くは，文化や日本語能力，人種差別など異文化環境で外国人として暮らしていることが少なからず影響している。つまり，中国や韓国で暮らしていれば問題にならないことが，異文化環境であるがゆえに問題になっていると考えられる。日本で問題が起きたとき，その原因を問題の背景である中国，韓国にルーツがあるということに帰属することで，民族アイデンティティに作用すると考えられる。したがって，中国，韓国にルーツを持つ人は，日本という異文化環境で暮らしていることにより，民族アイデンティティが意識される可能性が高い。本研究における民族アイデンティティとは，中国または韓国というルーツを持つ国に関わるアイデンティティとする。民族アイデンティティは幸福感や適応感に関連している（一二三，2006）[6] にも関わらず，母語の喪失や日本の学校文化への適応と学校教育を通じての「奪文化化」などにより，民族アイデンティティを形成・維持しにくい（藤井・孫，2014）[7]。成人以降も社会への適応などにより民族アイデンティティが形成・維持されにくい可能性は高い。したがって，本研究の仮説は，民族アイデンティティが高い人の方が，低い人よりも居場所感が高いとする。

先行研究では，日本に住む外国人の民族アイデンティティを研究した論文は散見されるが，中国，韓国にルーツを持つ人の民族アイデンティティの研究はあまり見られない。よって，異文化環境において暮らす中国，韓国にルーツを持つ人の民族アイデンティティについて検討することは，民族アイデンティティに関わる問題解明にとって，有意義であると思われる。本研究では，民族アイデンティティの中国，韓国にルーツを持つ人の居場所感については，日本において，複数の文化的背景を持つ人々の数が増加し始めたのが近年の現象であることや「居場所（Ibasyo）」が日本固有の概念であることから，多文化（複数文化）背景を持つ人々の居場所についての研究はまだ始まったばかりであり，研究の蓄積は極めて不十分である（鈴木，2018）[8]。よって，本研究では，民族アイデンティティと居場所感の関わりについて検討することとする。また，来日の背景と生活についても明らかにし，中国，韓国にルーツを持つ人における基礎的知見を得ることを目的とする。

２．方法

２．１　調査対象

日本に住む18歳～50歳の中国，韓国にルーツを持つ人を対象にした。本研究における中国，韓国にルーツを持つ人とは，日本で生活している中国籍または韓国籍である人とした。

２．２　調査方法

2023年7月～8月に実施した。本調査では楽天インサイトに依頼し，オンライン上で入力をする形式とした。

２．３　調査内容

調査内容は，①フェイスシート（調査対象者のプロフィール），②民族アイデンティティ尺度（7項目），③居場所感尺度（5項目）であった。②と③の質問は「はい」～「いいえ」の4件法で回答を求めた。②の質問項目については，Phinney（1992）[9] が考案したMEIM（The Multigroup Ethnic Identity Measure）をもとにMartinez & Dukes（1977）[10] が作成した尺度に倣い一二三（2006）[6] が作成した尺度を参考に作成した。③は石本（2010）[11] の尺度を使用した。石本（2010）では，家族関係・友人関係・クラス関係・恋人関係といった対人関係の種類ごとに検討されている。しかしながら，本研究では，日本における居場所感の検討を目的としているため，「家族は除く周囲の人」について回答を得た。

２．４　倫理的配慮

調査データは統計処理し，調査対象者が特定されることは一切ないこと，結果については学術的な目的以外に

使用しないこと，得られた回答は研究終了後適切に処分することを明示し承諾を得た。

３．結果と考察

３．１　フェイスシート

300名（平均年齢44.8，*SD* = 12.21）の調査対象者から回答が得られた。国籍は，中国籍100名（33.3%），韓国籍200名（66.7%）であった。性別は，男性151名（50.3%），女性149名（49.7%）であった。

フェイスシートでは，来日の背景と生活について7つ質問をし，回答を得た。

来日後の期間について，１年未満１名（0.3%），１～５年未満５名（1.7%），５～10年未満18名（6.0%），10年以上122名（40.7%），生まれたときからが154名（51.3%）であった。来日後の期間について，最も多かったのは，生まれたときからであった。

ルーツを持つ国（複数回答可）について，中国99名（33.0%），韓国187名（62.3%），日本65名（21.7％）であった。

周囲（家族を除く）における同じ国にルーツを持つ人について，「たくさんいる」104名（34.7%），「少しいる」131名（43.7%），「いない」48名（16.0%），「分からない」17名（5.7%）であった（Figure 1）。

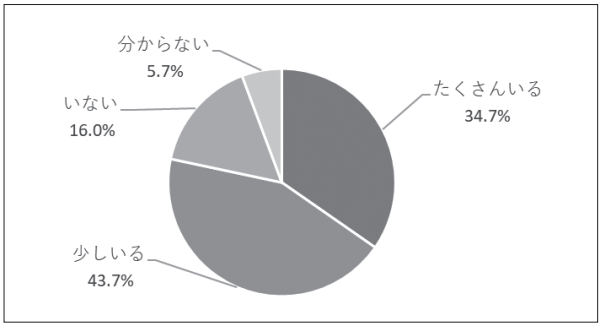

Figure 1　周囲（家族を除く）における同じ国にルーツを持つ人

海外にルーツを持つことについて，「積極的に公言している」122名（40.7%），「必要があるときのみ伝えている」93名（31.0%），「仲の良い人には伝えている」51名（17.0%），「秘密にしている」34名（11.3%）であった（Figure 2）。

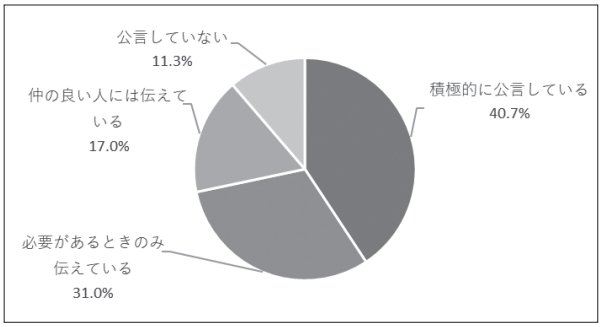

Figure 2　海外にルーツを持つことについて

来日の意志と日本における生活の満足度について，「自分の意思であり，日本の生活に満足している」150名（50.0%），「自分の意思で来日したが，日本での生活に不満がある」21名（7.7%），「自分の意思ではないが，日本の生活に満足している」106名（35.3%），「自分の意思ではなく，日本の暮らしに不満がある」23名（7.7%）であった（Figure 3）。来日する意志に関わらず，日本の生活に満足している人が256名（85.3%）と多かった。

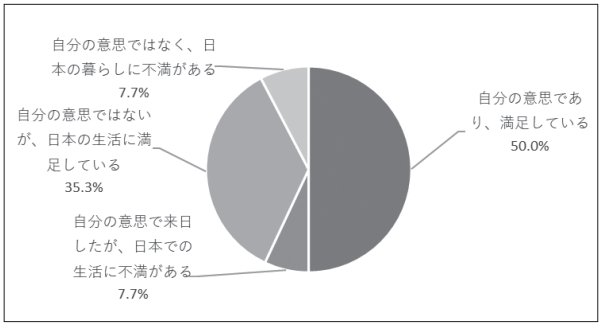

Figure 3　来日の意志と日本における生活の満足度

海外への渡航について，「日本への留学経験がある」47名（15.7%），「日本以外の国への留学経験がある」29名（9.7%），「留学以外の目的で海外へ渡航したことがある」169名（56.3%），「海外への渡航経験はない」55名（18.3%）であった（Figure 4）。

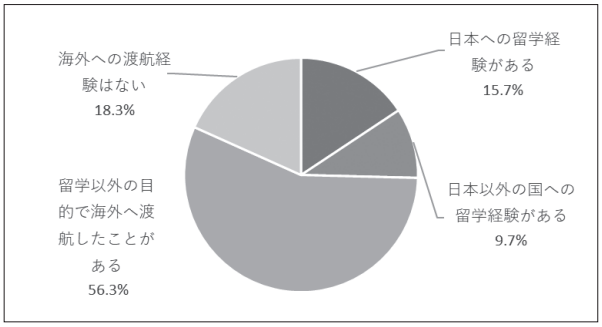

Figure 4　海外への渡航について

日本人からの差別について，「受けている」53名（17.7%），「ときどき受けている」102名（34.0%），「あまり受けていない」99名（33.0%），「受けていない」46名（15.3%）であった（Figure 5）。先述の日本における生活の満足度では満足していると回答する調査対象差が多かったが，差別を「受けている」，「ときどき受けている」と回答した調査対象者は155名（51.7%）であり，半数を超えた。

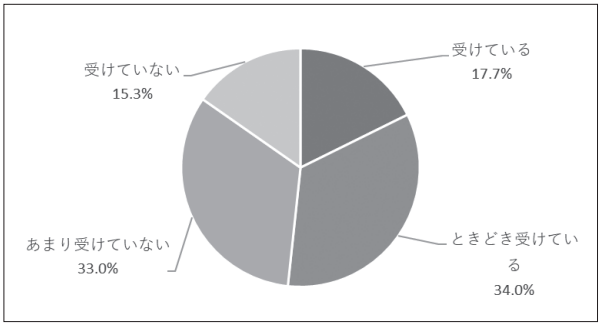

Figure 5　日本人からの差別について

日本への帰化について，「したい」46名（15.3%），「ややしたい」63名（21.0%），「あまりしたくない」90名（30.0%），「したくない」101名（33.7%）であった（Figure 6）。「したい」，「ややしたい」を回答した調査対象者は109名（36.3%），「あまりしたくない」，「したくない」と回答した調査対象者は191名（63.7%）であり，半数以上が「あまりしたくない」，「したくない」と回答した。

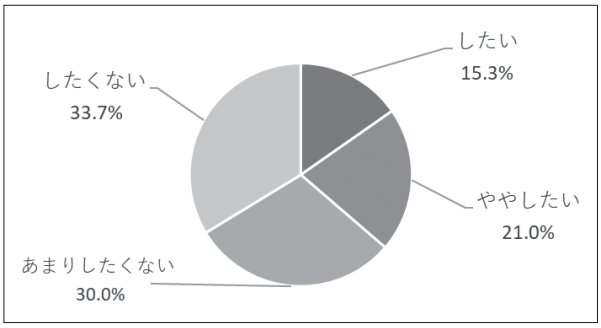

Figure 6　日本への帰化について

呼ばれたい名前の言語について，「中国語，韓国語」110名（36.6%），「日本語」113名（37.7%），「中国語と日本語」，「韓国語と日本語」71名（23.7%），「いずれも呼んでほしくない」6名（2.0%）であった（Figrure7）。なお，中国籍の人は中国語，韓国籍の人は韓国語について想起して回答するよう教示した。

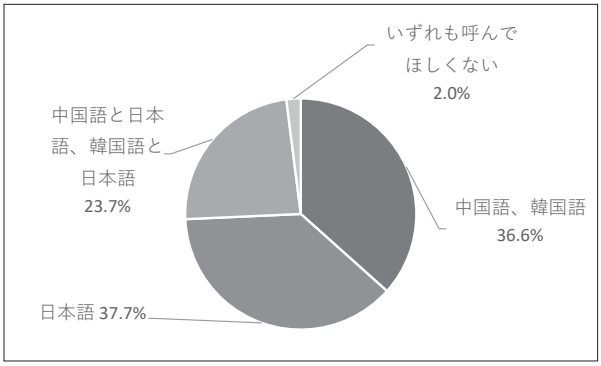

Figure 7　呼ばれたい名前の言語

３．２　民族アイデンティティに関する質問

民族アイデンティティを研究した先行研究（Phinney（1992）[9] が考案したMEIM（The Multigroup Ethnic Identity Measure）をもとにMartinez & Dukes（1977）[10] が作成した尺度に倣い一二三（2006）[6] が作成した尺度）の因子分析結果と同じ因子構造になるように確証的因子分析を行い，尺度構成並びに因子得点の計算を行った。分析には統計プログラムHAD（清水，2016）[12] を使用した。信頼係数は第１因子が α =.89，第２因子が α =.85であった。各因子を構成する項目は先行研究（一二三（2006）[6]）で確認された２因子と同じであったため，本研究においても第１因子を「帰属感・愛着因子」，第２因子を「積極的関与因子」とした（Table1）。

３．３　居場所感尺度に関する質問

中国籍と韓国籍の調査対象者における先行研究（石本，2010）[11] の因子結果と同じ因子構造になるように確証的因子分析を行い，尺度構成並びに因子得点の計算を行った。分析には統計プログラムHAD（清水，2016）[12] を使用した。信頼係数は第１因子が α =.92，第２因子が α =.93であった。各因子を構成する項目は先行研究（石本，2010）[11] と同じであったため，本研究においても第１因子を「自己有用感」，第２因子を「本来感」とした（Table2）。

３．４　民族アイデンティティと居場所感について

居場所感尺度の自己有用感因子を従属変数，民族アイデンティティの因子である帰属感・愛着因子と積極的関与を独立変数とした，対応のない t 検定を実施した。分析には統計プログラムHAD（清水，2016）[12] を使用した。民族アイデンティティにおける２因子（帰属感・愛着因子と積極的関与因子）は，それぞれ高群と低群に分けて実施した。

まず，本来感因子と帰属感・愛着因子に対して対応のない t 検定を行った結果，条件間に有意な差が得られた

Table 1　民族アイデンティティの因子分析結果

項目	F1	F2	共通性
F1.帰属感・愛着			
中国・韓国の文化や伝統が好きですか	**.947**	-.047	.837
中国・韓国の文化や伝統に誇りを持っていますか	**.910**	-.024	.798
中国人・韓国人であることに幸せを感じていますか	**.719**	.090	.614
自分が中国人・韓国人であることを強く感じていますか	**.454**	.308	.494
F2.積極的関与			
自分が中国人・韓国人であることが自分の人生にどんな意味を持つか、はっきりわかっていますか	-.054	**.979**	.889
中国人・韓国人であることが自分の人生にどんな影響を与えるか深く考えていますか	.036	**.777**	.644
中国・韓国の歴史や伝統・習慣について知るために、たくさんの時間を使っていますか	.386	**.442**	.580
		因子間相関.690	

Table 2　居場所感の因子分析結果

項目	F1	F2	共通性
F1.自己有用感			
自分が周囲の人(家族は除く)から必要とされていると感じますか	**.881**	-.042	.730
周囲の人(家族は除く)とかかわるうえで自分に役割はありますか	**.867**	-.006	.746
自分が周囲の人(家族は除く)の役に立っていると感じますか	**.832**	.068	.771
あなたがいないと周囲の人(家族は除く)は困りますか	**.795**	-.053	.580
自分の存在が周囲の人(家族は除く)から認められていると感じますか	**.663**	.227	.686
あなたがいないと周囲の人(家族は除く)がさびしがりますか	**.657**	.056	.483
周囲の人(家族は除く)から関心をもたれていますか	**.652**	-.054	.382
F2.本来感			
周囲の人(家族は除く)の前でいつでもゆるがない「自分」をもっていますか	-.107	**.922**	.734
周囲の人(家族は除く)の前では自分のやりたいことをすることができますか	-.054	**.915**	.776
周囲の人(家族は除く)の前ではありのままの自分が出せますか	-.010	**.887**	.776
周囲の人(家族は除く)の前ではいつでも自分らしくいられますか	.086	**.801**	.739
周囲の人(家族は除く)の前ではいつも自分を見失わないでいられますか	.041	**.734**	.579
これが自分だ、と実感できるものがありますか	.197	**.637**	.608
		因子間相関　.650	

(t (298) =−6.330, p<.01, d=−.733)。すなわち中国や韓国への愛着の高い方が，日本における居場所感が中国や韓国へ愛着が低いよりも日本における居場所感が有意に高いことが示された。

次に，自己有用感因子と帰属感・愛着因子に対して対応のないt検定を行った結果，条件間に有意な差は得られなかった。(t (298) =−1.682, p=.093, d=−.194)。

本来感因子と積極的関与因子に対して対応のないt検定を行った結果，条件間に有意な差が得られた（t (298) = −5.807, p<.01, d=−.670)。すなわち，中国人，韓国人であることが人生にどのような影響を及ぼすか考えるといった積極的関与因子が高い方が，中国や韓国への探索行動が低い者よりも，日本における居場所感が有意に高いことが示された。

自己有用感因子と積極的関与因子に対して対応のないt検定を行った結果，条件間に有意な差は得られなかった（t (298) =−1.448, p=.138, d=−.172)。

居場所感尺度の自己有用感因子を従属変数，本来感因子を民因子を独立変数とした，対応のないt検定を実施した結果，民族アイデンティティの高群が，日本における居場所感のうち「自分らしくいられる」「自分のやりたいことができる」といった本来感因子に影響を及ぼしていることが示された。本研究の仮説は，居場所感尺度における自己有用感因子において指示されなかった。しかしながら，民族アイデンティティの高群が居場所感における本来感因子に影響を与えることが明らかになったのは，中国，韓国にルーツを持つ人への重要な基礎的知見になると考えられる。

４．まとめと今後の課題

本研究は，10代～50代の幅広い世代を対象に行ったため，一般的な中国，韓国にルーツを持つ人について調査できたと考えられる。一方で，今回調査協力者の年代ごとに分析しなかったため，年代ごとの調査結果は不明である。今後より大規模な調査を行い，年代ごとに分析を行うことによって，実践的な支援方法についての検討が可能になる。また，本研究は中国，韓国にルーツを持つ人について，日本で感じる困難さや背景などが類似している傾向があることから１つのグループとして研究を行った。今後，中国や韓国など国籍ごとに検討を行うことによって，より詳細な民族アイデンティティや居場所感について検討していくことが課題となった。

文献

1） 出入国在留管理庁（2023）．令和４年度末現在における在留外国人数について
2） 下地 ローレンス吉孝,「ハーフ」ってなんだろう？：あなたと考えたいイメージと現実（中学生質問箱），第１版，p.47，平凡社．2021.
3） 文部科学省（2021）．外国人児童生徒等教育の現状と課題
4） 子ども家庭庁　ヤングケアラーとは（最終閲覧日：2023/11/10）
https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer/
5） 厚生労働省（2023）．誰もが活躍できる職場づくりを進めよう ～外国人雇用はルールを守って適性に～ .
6） 一二三 朋子（2006）．異文化接触と親の教育方針がエスニック・アイデンティティ及び自尊心に与える影響―日本人学生と中国人留学生の場合―，文藝言語研究 言語篇，49，61-81.
7） 藤井 美保・孫 恩恵（2014）．外国人児童の学校生活における日本語教室の機能：U市T小学校の事例から，熊本大学教育学部紀要，63，103-113.
8） 鈴木 一代（2018）．グローバル社会における海外在住国際結婚家族のアイデンティティ形成「居場所」：ありのままの自分を求めて，埼玉学園大学紀要，18，59-70．在住国際結婚家族のアイデンティティ形成と「居場所」：ありのままの自分を求めて，埼玉学園大学紀要，18，59-70.
9） Phinney, J. S. (1992). The multigroup ethnic identity measure: A new scale for use with diverse groups. Journal of Adolescent Research, 7, 156-176.
10） Martinez, R.O., & Dukes, R.L. (1997). Relation of racial identity attitudes to self-actualization and affective states of black students, Journal of Counseling Psychology, 32, 431-440.
11） 石本 雄真（2010）．青年期の居場所感が心理的適応，学校適応に与える影響，発達心理学研究，21，278-286.
12） 清水裕士（2016）．フリーの統計分析ソフトHAD：機能の紹介と統計学習・教育，研究実践における利用方法の提案，メディア・情報・コミュニケーション研究，1，59-73.